

鹿島埠頭株式会社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 岡野 栄治(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	神栖市東深芝8番地	電話番号	0299-92-5551	
ホームページURL	http://www.kashimafuto.co.jp	E-mailアドレス	general@kashimafuto.co.jp	
資本金(基本財産)	300,000	千円	設立年月日	昭和43年7月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	150,000	50.0%
	2	横浜川崎曳船株式会社	30,000	10.0%
	3	株式会社常陽銀行	14,000	4.7%
	4	新日鐵住金株式会社	12,000	4.0%
	5	鹿島石油株式会社	12,000	4.0%
その他	10団体		82,000	27.3%
設立的	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理・運営と曳船・通船等のサービス事業を一貫して行う為、茨城県・地元公共団体(旧鹿島町・旧神栖町・旧波崎町)及び民間の共同出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	曳船事業	1,579,164	1,768,770	1,913,558	鹿島港をはじめとする茨城県内重要港湾(常陸那珂港区・大洗港区)に曳船(タグボート)を配備し、入出港船舶の離着岸をサポートしている。また、各港に消火設備搭載型の曳船を配備することで、茨城県沿岸地区の防災体制の構築に寄与している。
	全体事業に占める割合	77.2%	76.2%	78.2%	
事業2	通船事業	116,579	122,804	123,899	鹿島港に入港する船舶の綱取作業や、石油化学バースでの警戒作業のほか、港内遊覧船事業を行っている。
	全体事業に占める割合	5.7%	5.3%	5.1%	
事業3	貨物運送取扱事業	133,012	131,696	119,782	海上コンテナ貨物の取扱いを主体に、海上輸送から保管・陸上輸送までの手配を行い、利用者ニーズに応えた総合的な物流サービスの提供を行っている。
	全体事業に占める割合	6.5%	5.7%	4.9%	
その他事業	事業1~3以外	216,670	298,723	288,603	①倉庫事業:鹿島港の南公共埠頭内臨港地区に立地する外国貨物を取り扱う保税倉庫としての優位性を活かし、飼肥料等のバラ貨物から製品に至るあらゆる寄託貨物の保管管理に努めている。②受託事業:茨城県から公共施設の管理運営に係る業務を受託している。③船舶代理店事業:船会社の代理人として船舶の入出港に係る各種申請手続を行っている。④その他事業:損害保険代理店業及び売店業を行っている。
	全体事業に占める割合	10.6%	12.9%	11.8%	
全体事業		2,045,425	2,321,993	2,445,842	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.1%	100.0%	

< 鹿島埠頭株式会社 から県民のみなさまへ >

弊社は、茨城県の第三セクターとして、鹿島港の公共港湾施設の管理運営はもとより、鹿島港及び茨城港における入出港船舶をサポートする曳船事業など各種の港湾物流サービスを提供しております。

今日、国際的な港湾競争が激化する中、地方港を取り巻く環境は一層厳しさを増しておりますが、弊社の活動拠点となっている鹿島港は、平成15年には立地企業の国際競争力の強化を図るための経済特区の認定を受け、鹿島臨海コンビナートの原料・製品の輸送基地として発展してきており、現在170社を超える国内有数の企業が進出しております。また、平成23年5月には国際バルク戦略港湾として選定され、今後益々発展していくものと期待されております。

このような中、弊社といたしましては、経営環境の変化や荷主企業・船会社などの顧客ニーズに的確に対応し、「目指せ最高の港湾サービス」を社是として、信頼を得られるサービスの提供に努めるとともに、安心して親しみやすい港づくりを推進し、地域の発展に貢献してまいります。

平成27年2月 代表取締役社長 岡野 栄治

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,045,425	2,321,993	2,445,842	123,849	曳船事業の増収
	売上原価	1,521,510	1,572,324	1,629,126	56,802	船舶燃料費・減価償却費の増加
	売上総損益金額	523,915	749,669	816,716	67,047	
	販売費及び一般管理費	500,049	489,256	511,366	22,110	修繕費の増加
	うち役員人件費(原価計上分含む)	8,220	8,262	10,049	1,787	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	382,381	394,628	405,602	10,974	
	営業損益金額	23,866	260,413	305,350	44,937	
	営業外収益	42,415	122,079	108,911	△ 13,168	中小企業補助金(24年度)
	営業外費用	49,632	39,007	41,110	2,103	退職者養老保険
	経常損益金額	16,649	343,485	373,151	29,666	
	特別利益	255,282	0	124,384	124,384	曳船売却益
	特別損失	103,982	94,836	120,739	25,903	固定資産評価損等
	法人税・住民税・事業税	86,338	125,817	161,345	35,528	
	当期純損益金額	81,611	122,832	215,451	92,619	
貸借対照表	資産	2,966,789	3,056,943	3,300,057	243,114	
	流動資産	1,367,451	1,402,700	1,261,430	△ 141,270	預金の減少
	固定資産	1,599,338	1,654,243	2,038,627	384,384	新造曳船取得
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,723,826	1,691,148	1,718,811	27,663	
	流動負債	349,915	346,745	337,527	△ 9,218	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,373,911	1,344,403	1,381,284	36,881	
	うち長期借入金	827,420	661,436	624,083	△ 37,353	
	純資産	1,242,963	1,365,795	1,581,246	215,451	
	資本金	300,000	300,000	300,000	0	
利益剰余金等	942,963	1,065,795	1,281,246	215,451		
県財政関与状況	補助金	0	80,329	0	△ 80,329	中小企業グループ補助金
	委託料	102,718	86,766	100,752	13,986	鹿島港外港管理業務等
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	102,718	167,095	100,752	△ 66,343	
	財政的関与の割合(%)	5.0%	7.2%	4.1%	△ 3.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	480,000	430,000	320,000	△ 110,000		
合計	480,000	430,000	320,000	△ 110,000		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	19.1%	17.4%	17.0%	△ 0.4	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	24.4%	21.1%	20.9%	△ 0.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	6.6%	9.0%	13.6%	4.6	
総資産回転率	売上高/総資産	0.7	0.8	0.7	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.8%	14.8%	15.3%	0.5	
流動比率	流動資産/流動負債	390.8%	404.5%	373.7%	△ 30.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	27.9%	21.6%	18.9%	△ 2.7	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	1	1	2	1	1	0		
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	0		
	計	12	3	1	12	3	1	0		
職員	管理職	13	1	0	13	1	0	0		
	一般職	98	0	0	103	0	0	△ 3		
	嘱託・臨時職員等	11			12			15	3	
	計	122	1	0	128	1	0	128	0	
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.2年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	7,100.8千円
			31	30	38	14	0	113	37.2歳	6,669.9千円

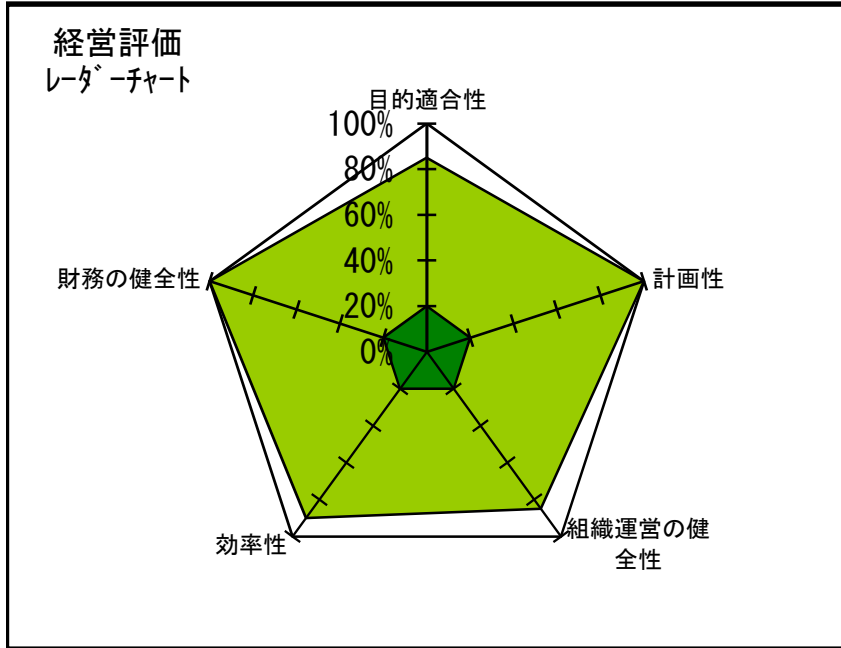
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	19	19	100%
合計	47	91	99	92%

企業会計用

鹿島埠頭株式会社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港の秩序ある港湾運営を図るため、公共埠頭の効率的な運営を行うとともに、曳船・通船などの安全で質の高い港湾・物流サービスを一貫して提供することで地域社会へ貢献している。	平成23年度に策定した長期経営計画（平成24年度～平成28年度）に基づく経営の分析や計画の検証を行っている。 また、各事業においても細分化した年次経営計画を策定し、事業遂行に計画的に取り組む、月次・半期毎に予算との差異の分析を行うことで進捗管理の徹底を図っている。	固定費圧縮を図るために、船員部門においては運航定員の見直しを進めている。事務部門においては、採算性・効率性の観点から長期経営計画に掲げた各経営目標について、着実に取り組むとともに、民間企業出身者（金融）を雇用することで組織運営の活性化を図っている。	毎年、各部・各課から業務ヒアリングを実施し、適正人員の配置に努めている。 また、曳船部門においては、近隣立地企業はもとより、各港の需要動向の調査を行い、経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応し、効率的な運航に努めている。	不採算部門を清算後、経営再建を図るため、主力事業である曳船部門を中心に収益力の強化と経費の削減に取り組んでいる。しかしながら、主力事業の基盤である船舶の定期的な更新などの課題が残されていることから、引き続き財務体質の改善を図る。
今後の事業展開の方向	収益力の強化と財務体質の改善を図るため、曳船事業においては、各港の需要に見合った効率的な配船を進めるとともに、運航定員の見直しによるコスト削減が必要である。その他の事業分野においても経営環境の変化や顧客ニーズに的確に対応した営業展開を図り、安全で質の高いサービスを安定的に提供することで顧客の信頼と確保に努めていく必要がある。 また、老朽化した曳船及び通船の計画的な更新を行い、適切な資産構成・管理に努める必要がある。 さらに、第三セクターとして、公共港湾施設の管理運営はもとより、茨城県・地元自治体・立地企業等と連携調整を図りながら定期コンテナ航路の維持・拡充と安定的な貨物誘致に向けた活動を展開し、曳船事業や物流事業の稼働率を更に高め、収益力の向上に努めていく必要がある。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島港における管理運営、曳船、通船等のサービスの提供など、港の発展のために公共的な役割を果たしている。	長期経営計画（平成24年度～平成28年度）や年次経営計画を策定のうえ、計画進捗状況の管理や実績分析等を行い、計画的に事業を実施している。	研修等を通じて人材の積極的な育成を行うとともに、民間人材の登用などにより、活性化を図っている。また、適正人員数の検討、配置を適時行うことで組織運営の健全性を担保している。	主な事業である公共埠頭の管理運営や曳船事業等において、サービスの質を確保しつつも人員配置の見直し等を常時行い、最小人員で最大限の効果を発揮できるように事業の効率化に努めている。	貨物取扱量の増加に伴い、収益が増加していることから、当面、安定的な財務運営が見込める。今後は、曳船事業において定期的な船舶更新が生じることから、計画的な資金運用が重要になる。
法人担当課の意見	公共埠頭の管理運営や曳船、通船等港湾サービスの提供により、鹿島港の発展に寄与している。 不採算部門の清算や経費節減、収益事業の強化等により経営が安定しているが、曳船の更新などの対応を進めるために、引き続き、運営の効率化と財務の健全化に努めていく必要がある。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 曳船部門収入	百万円	1,563	1,751	1,760	1,892	100.0%	1,849
		2 物流部門収入	百万円	33	129	133	115	86.5%	122
	健全性	1 自己資本比率	%	42	45	51	48	94.1%	52
		2							
	効率性	1 売上高総利益率	%	25.6	32.2	31.0	33.4	100.0%	30.4
		2 職員一人当りの売上高	千円/人	17,334	19,846	18,707	19,567	100.0%	19,222
平均目標達成度							96.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等に係る対応	<p>船舶部門においては、曳船事業・通船事業ともに順調に推移し、物流部門において売上高の減少は見られたものの、事業全体として売上高・経常利益ともに増収・増益となった。</p> <p>また、曳船として「つくば」を新規に就航させ、「さしろ」の売却により、売却益124百万円を計上した。</p> <p>一方で、保有する曳船の半数が耐用年数を経過するなど、今後、大幅な支出が見込まれることから、計画的な曳船の更新に努められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持するとともに、県借入金金の早期償還を図られたい。</p>				
	<p>企業等の活発な生産活動に支えられ、平成25年の鹿島港の取扱貨物量が過去最高を記録し、事業全体で売上高、経常利益ともに増収、増益となった。今後とも、曳船事業や公共埠頭の管理運営事業を中心に、鹿島港の利便性の更なる向上に寄与できるよう、事業の合理化を通じた適正な法人運営を求めていく。</p> <p>特に、主力事業に不可欠な曳船については、財務状況の健全性を維持しながら計画的な更新を図るよう、また、県借入金については、曳船の更新状況を踏まえつつ、可能な限り早期の償還を行うよう、それぞれ指導していく。</p>				